

令和元年度 第 1 回石巻市情報化推進本部会議 審議

提出日：令和元年 12 月 24 日

担当部・課：復興政策部 ICT 総合推進室〔内線 4 2 5 2〕

① 件 名
・ I C T の庁内利活用と今後の推進体制について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 東日本大震災以降、震災関連業務による業務の増大と住環境の変化や I C T の進化による市民ニーズ多様化への対応等で当市の業務環境は一変し、業務量の肥大化により公文書を取り巻く環境も大きく変わり、保管場所の分散等により文書の特定に貴重な時間を浪費する等公文書の適正管理と同時に職場環境の改善も求められており現行運用の転換期を迎えている。</p> <p>さらに、令和 2 年度末には復興期間の終了に伴い、他自治体からの応援職員が派遣解除となることから、行政スキルを持つ職員が著しく減員することで、行政サービスの低下やプロパー職員一人ひとりの業務負担が増えることに伴う職場環境の悪化も懸念される。また、本年 5 月には「デジタル化手続き法」が公布され、行政手続きのデジタル化が今後加速することが思慮され、これらの課題等の解決のため庁内の I C T 化に早急に着手し推進する必要性が生じている。</p> <p>【目的】 A I や R P A の利活用、公文書のデジタル管理等により庁内の業務運用、公文書管理のスリム化を図り、復興期間終了後においても安定した行政サービス及び行財政運営の維持とプロパー職員の業務負担抑制を可能とする職場環境に改善（働き方改革）を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 なし</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け： <input checked="" type="checkbox"/> ・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>・総合計画実施計画 第 1 章 とともに創る協働のまち 第 4 節 安定した行財政運営を構築する 1 持続可能な行財政運営を推進する。</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成 30 年 2 月：総務省が A I を活用した働き方改革について事例紹介 5 月：総務省が R P A を活用した働き方改革について事例紹介 令和元年 10 月：先進事例の状況等を踏まえ、庁内定型業務における適合調査を実施
⑤ 主な内容
1 A I 、 R P A の積極的な利活用 <ul style="list-style-type: none"> ・適合業務の調査・選定及び実証運用の検討 ・先進事例で比較的多く実証されている業務分野 ⇒ 国保（医療費助成）、財務諸表、出納事務、保育、ふるさと納税 2 公文書管理システム（電子決裁機能付き）導入の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の確立及び導入に向けた諸条件（例規、運用、導入範囲（仕様等）等）の整理 <p>【推進体制（案）】 ①復興政策部（I C T 総合推進室）、総務部（総務課）、財務部（行政経営課）の 3 部が連携。 ※プロジェクトの総括は復興政策部（I C T 総合推進室）において行う。</p>

②庁内検討チーム（ワーキングチーム）の立ち上げと導入に必要な諸条件（例規、導入範囲、手法及び運用、スケジュール等）の整理。

3 震災ビッグデータの環境整備

- ・震災以降蓄積されている各課所管の震災関連データ ⇒ 保存年限を永年とし集中管理。
- ※想定される震災ビッグデータの利用用途
 - ⇒ ①復興の見える化 ⇒ 関係人口との縁が途切れないような情報発信
 - ②データを効果的に活用した震災伝承活動
 - ③防災、減災、災害対応等各分野での研究、分析（オープンデータとして利活用）

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

1 AI/RPA利活用関係

〔主な実施効果〕

- ・働き方改革につながる期待
 - ※業務運用の非効率部分が解消 ⇒ 業務占有時間が縮減 ⇒ 他業務への従事等業務時間の有効活用
- ・人的な入力ミス等が抑制 ⇒ 事務処理ミスの未然防止
- ・事務処理の経験・スキルに左右されない業務運用

〔財源措置〕

- ・令和2年度当初予算要求：5業務×@¥900千円＝¥4,500千円（税抜き）

2 公文書管理/電子決裁システム導入関係

〔主な導入効果〕

- ・公文書の適正管理 ⇒ 内部統制が機能することによる質の高い行政運営
- ・ペーパーレス化の促進 ⇒ ①職場環境改善、保管場所や保存文書品質劣化等諸課題の解消
 - ②簿冊管理や印刷にかかる経費の削減
 - ③将来的には、会議等の資料もデジタル化することで事前準備に要する時間・事務が軽減（働き方改革）
- ・文書事務の効率化 ⇒ 文書の特定が迅速かつ容易に実現（情報開示請求への対応に要する時間の大幅な削減）

3 震災ビッグデータ環境整備関係

〔主な実施効果〕

- ・データ利活用による震災伝承、防災教育、復興業務の検証等の効果的な実施と情報発信

⑦ 県内他の自治体の政策との比較検討

【AI/RPA関係】

県内先進地	取組内容（実証・導入業務）等
仙台市	雇用保険業務、ふるさと納税業務、収入支出管理業務、情報セキュリティ対策 等
登米市	通勤距離計算、財務システム入力支援 等
大崎市	子育て支援業務
宮城県	人事異動時の給与基本資料入力、特別児童扶養手当所得状況確認処理 等

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

今後の予定

- ・定型業務調査結果の分析及び適合業務の選定【AI/RPA関係】・・・令和元年12月
- ・庁内検討チーム（ワーキングチーム）の立ち上げ【公文書管理関係】・・・令和2年1月

⑨ その他